

令和6年12月10日

大磯町議会議長 吉 川 重 雄 様

提出者 大磯町議会議員 清 田 文 雄

賛成者	〃	亀 倉 弘 美
	〃	玉 虫 志保実
	〃	石 川 則 男
	〃	庄 子 幸 太

国に私学助成の拡充を求める意見書

以上、意見書案を別紙のとおり、会議規則第13条の規定により提出します。

国に私学助成の拡充を求める意見書

2020年4月1日施行の「高等学校等就学支援金制度」拡充により、年収590万円未満世帯の私立高校に通う生徒の経済的負担は大きく軽減した。2023年度9月末学費滞納調査（全国私教連実施）によると、コロナ禍や物価高騰による経済停滞の私立高校学費負担への影響を一定程度食い止める結果を示したが、学費滞納率は直近2年連続で増加している。

文部科学省の調査では、私立高校授業料の2022年度全国平均額は約44万5,000円、施設設備費の全国平均額は約14万9,500円で、学納金合計は約59万5,000円となっている。年収590万円未満世帯でも年額約5万円の授業料負担が残り、施設設備費と合わせて約20万円となる。また、年収590万円以上世帯では、就学支援金11万8,800円を除いても47万6,200円という高額の負担が残る。殊に多子世帯では多大な負担となる状況で、初年度には全国平均約16万4,000円の入学金負担もあり、私立高校選択の障壁になっている。

この間、いくつかの自治体では「所得制限撤廃」や「入学金補助」など、独自の制度拡充が進められているが、これらの前進は結果として「自治体間格差」の拡大をもたらしている。

こうした実態に対し、政策理念に立ち、「授業料実質無償化」となるよう、また年収590万円以上世帯の学費負担軽減と私学の学費負担の「自治体間格差」解消を目指し、国の責任で当面は年収910万円未満世帯への前年度授業料平均額の支給、授業料無償化世帯・支給対象拡大などの拡充が求められる。

一方、私立学校への経常費助成金の大幅な増額も必要である。とりわけ、公立学校と私立学校の教育条件の均一化を図るための「少人数学級」と「専任教諭増」の実現は、早急に取り組まなければならない喫緊の課題である。私立学校が公教育として重要な役割を担っている立場から、1975年、私立学校振興助成法成立時の附帯決議に記された「1/2助成」を速やかに実現されることを強く求める。私立学校の本当の意味での無償化は未だ達成されておらず、これからの動きにかかっている。

よって、公私の学費格差をさらに改善し、すべての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月12日

内閣総理大臣	石破茂	様
文部科学大臣	阿部俊子	様
財務大臣	加藤勝信	様
総務大臣	村上誠一郎	様

神奈川県中郡大磯町議会議長 吉川重雄